

「平成 29 年度農業経営化等全国推進委託事業」
農業経営におけるデータ利活用の促進業務

事業成果報告書

< 目次 >

1. 事業概要・・・・・・・・・・2
2. 実施方針・・・・・・・・・・2
3. 支援内容の概要・・・・4

平成 30 年 3 月

実施主体：農業経営法人化等全国推進事業共同企業体

報告作成：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

1. 事業概要

事業名：平成 29 年度農業経営法人化等全国推進委託事業のうち「農業経営におけるデータ利活用の促進業務」

目的：データの利活用に関心を有する農業法人等の個別の目標・課題に応じて、目標達成・課題解決に向けた経営診断や事業性評価等のために収集すべきデータの種類、情報通信技術などの活用を含めたデータの収集方法、それらの活用方法等を提示し、農業法人等の経営改善に向けた計画の作成を支援・補助する。

実施方法：本業務では、各種データの取扱に関する知見・専門性を勘案のうえ IT コーディネータ資格を有する者を専門家として選定、派遣し、農業経営の改善提案作成の助言等を行うとともに、支援結果等の取りまとめの業務を IT コーディネータ協会が実施した。

2. 実施方針

(1) 支援対象（農業経営体）の抽出

支援対象の選定にあたっては、日本農業法人協会と IT コーディネータ協会で連携し、経営課題のうちデータ利活用に関心を持った経営体を選定した。

選定にあたっては、具体的な目標や課題を有する経営体を優先することとして、農林水産省との協議の上、当該事業に協力をしていただける農業経営体を支援対象とした。

(2) データ利活用の支援

農林水産省と協議の上、支援対象の農業経営体毎に IT コーディネータの経歴や専門性を考慮して担当専門家を選定した。

担当専門家は、1 経営体に対し 5 回訪問した。経営改善相談員と連携するとともに、知見と実績を駆使し、目標・課題を抽出するなどの経営診断等を実施したうえで、経営改善や事業性評価等に必要なデータの種類、収集方法や、情報通信技術の活用を含めた計画作成の支援・補助を行った。また、支援の実施ごとに支援実績報告書及び必要に応じて使用・作成した付随資料を IT コーディネータ協会へ提出、報告を行った。

IT コーディネータ協会は、担当専門家からの報告を受けるとともに、農業経営体への支援が円滑に行われるよう必要に応じて助言等を行った。

<基本スケジュール>

時期	内容
10 月～11 月	支援対象の抽出・選定および対応者検討
12 月	現地 1 回目：目標・課題の抽出
1 月	2 回目～4 回目：データ収集支援・経営データ収集
2 月	5～6 回目：経営改善計画作成支援

支援対象農業経営体及び担当専門家一覧

農業経営体	地域	事業内容	取組内容	専門家
有限会社 川口グリーンセンター	宮城県 栗原市	農業（水稲、大豆、農作業受託）、 米粉製造販売、直売所運営	GAP データ分析で製造コストの把握と収益改善に取り組んだ	清野浩司 ITC 認定番号 0105472013C
株式会社 エガワコントラクター	福島県 喜多方市	露地野菜（アスパラガス、 そば等）、農地整備受託事業	部門別日次管理表ツールで 計画経営を実現、肥料散布支援 ツールで労働生産性の向上	山口康雄 ITC 認定番号 0056812006C
農業法人有限会社 禿鷹 plus	茨城県 つくば市	ハウス生産（いちご）、消費者 直売、加工・製造	温度と CO2 コントロールで 付加価値の高いいちごの生産	楠山和宏 ITC 認定番号 9008092015C
農業生産法人 株式会社リコペル	山梨県 北杜市	フルーツトマトならびにトマト ジュースの生産・販売	事業規模拡大のために必要な データ利活用とマニュアル化	峯下久敏 ITC 認定番号 0085352008C
農事組合法人 TAC やつしろ	熊本県 八代市	路地圃場、ハウス精算（レタス、 キャベツ、とうもろこし、メロン、 トマト、水稲）	土壌分析データの利用で施肥 設計を見直し、肥料コストの削減 と収量の増加	中尾克代 ITC 認定番号 0085732008C

データ利活用支援先一覧

